

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社アインファーマシーズ

(E04896)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月16日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011（814）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水島 利英
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011（814）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水島 利英
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日	自平成25年 5月1日 至平成26年 4月30日
売上高 (千円)	41,214,597	43,354,567	170,225,754
経常利益 (千円)	2,484,958	1,825,237	10,587,115
四半期(当期)純利益 (千円)	1,516,976	1,004,181	5,259,398
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,478,238	1,060,770	5,309,739
純資産額 (千円)	38,878,105	42,736,120	42,240,091
総資産額 (千円)	99,574,861	100,492,409	101,382,772
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	95.16	63.34	330.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.0	42.4	41.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年5月1日～平成26年7月31日）におけるわが国の経済は、企業収益及び雇用情勢の改善とともに、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、景気は、穏やかながらも回復基調で推移しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aによる事業拡大をはじめ、医療モールの総合開発、都市型ドラッグストア事業を推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高が433億5千4百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は17億7百万円（同28.4%減）、経常利益は18億2千5百万円（同26.6%減）となり、また、四半期純利益は10億4百万円（同33.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (医薬事業)

調剤薬局部門の既存店売上高は、処方日数の長期化に伴う処方箋1枚当たりの売上高の上昇により、引き続き増収傾向で推移しております。

平成26年4月の調剤報酬改定は、薬学管理の充実及び在宅調剤の推進等のため、薬局機能に対応した新たな報酬体系に見直され、既存店における処方箋1枚当たりの平均技術料は減少いたしました。また、消費税率の引上げに伴う仕入コストの実質増の影響も加わり、調剤薬局事業の収益性は低下しております。

当社グループでは、引き続き、新規出店及びM&Aを継続し、事業規模の拡大によるスケールメリットの活用、薬局単位の業務改善による収益の確保とともに、グループとして調剤薬局が求められる役割を果たすべく、患者サービスの拡充、在宅調剤を中心とした地域医療との連携、ジェネリック医薬品の使用促進を進めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、388億3千6百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は24億4千1百万円（同19.6%減）と増収減益となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計15店舗を出店し、移転を含めた2店舗の閉店により、当社グループにおける薬局総数は629店舗となりました。

#### (物販事業)

ドラッグストア事業は、同業間による同質化競争、業種間を超えた統合・再編による競合に加え、医薬品のインターネット販売規制に関する環境変化等厳しい市場環境が続いております。また、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減等もあり、既存店売上高は前期を下回る結果となりました。

当社では、このような環境において、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を都市部の特に集客力の高いエリアへの出店を継続するとともに、既存店舗の活性化に向けた取り組みを進めております。

「アインズ&トルペ」では、ドラッグ&コスメティックの専門性に特化したストアコンセプトにより、商圈・立地に対応したMDを強化するとともに、販売促進においては、アインズポイントクラブ会員に向けたメール配信のほか、LINE等のコミュニケーションアプリの活用等、顧客層に応じた多様な手法により情報発信を行い、顧客の拡大を図っております。

本年7月には、札幌市大通地区のSTV中央ビル（札幌市中央区：地上8階 地下2階）の一括賃借を目的とした仮契約を締結いたしました。

同ビルにつきましては、アインズ&トルペを中心とした美容と健康に特化した複合商業施設として開発を進め、来年秋の開業を予定しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、43億1千4百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は4千1百万円（同108.4%増）となりました。

同期間は、出店・閉店がなく、ドラッグストア店舗総数は59店舗であります。

#### (その他の事業)

その他の事業における売上高は2億3百万円、セグメント損失は1億3千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より8億9千万円減の1,004億9千2百万円となりました。

主な要因は、新規出店及びM&Aによる事業規模の拡大に伴い、たな卸資産、土地・建物等の有形固定資産が増加し、現金、売掛金及び繰延税金資産の残高が減少したことによるものであります。

負債の残高は、13億8千6百万円減の577億5千6百万円となりました。主な要因は、買掛金が増加し、未払法人税等及び退職給付に係る負債の残高が減少したことによるものであります。

短期及び長期借入金の残高は、6億6千7百万円減少となる103億7千万円となりました。

純資産の残高は、4億9千6百万円増の427億3千6百万円となり、自己資本比率は0.9ポイント改善となる42.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,944,106	15,944,106	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	15,944,106	15,944,106	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	—	15,944,106	—	8,682,976	—	6,872,970

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 89,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,848,200	158,482	—
単元未満株式	普通株式 6,006	—	—
発行済株式総数	15,944,106	—	—
総株主の議決権	—	158,482	—

② 【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アインファーマシーズ	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号	89,900	—	89,900	0.56
計	—	89,900	—	89,900	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,846,760	18,419,096
受取手形及び売掛金	6,718,670	6,150,578
商品	9,578,858	10,247,477
貯蔵品	180,570	180,364
繰延税金資産	1,245,406	1,155,615
短期貸付金	708,297	718,297
未収入金	5,679,761	5,544,907
その他	1,376,190	1,050,729
流動資産合計	44,334,515	43,467,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,962,423	10,227,995
土地	6,698,782	6,834,555
その他（純額）	2,922,726	2,861,777
有形固定資産合計	19,583,933	19,924,328
無形固定資産		
のれん	20,017,440	19,765,666
その他	1,111,957	1,148,461
無形固定資産合計	21,129,397	20,914,128
投資その他の資産		
投資有価証券	2,559,386	2,606,853
繰延税金資産	1,068,129	805,365
敷金及び保証金	8,081,230	8,126,042
その他	4,866,487	4,888,931
貸倒引当金	△240,307	△240,307
投資その他の資産合計	16,334,926	16,186,885
固定資産合計	57,048,257	57,025,341
資産合計	101,382,772	100,492,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,002,426	30,594,186
短期借入金	6,535,438	6,463,409
未払法人税等	3,079,805	688,107
預り金	8,686,700	8,643,995
賞与引当金	1,149,395	971,644
役員賞与引当金	11,934	4,774
ポイント引当金	332,315	332,315
その他	2,551,384	2,387,491
流動負債合計	50,349,400	50,085,924
固定負債		
長期借入金	4,502,810	3,907,380
退職給付に係る負債	1,927,033	1,367,478
その他	2,363,437	2,395,506
固定負債合計	8,793,281	7,670,364
負債合計	59,142,681	57,756,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	7,872,970
利益剰余金	26,007,464	26,446,904
自己株式	△417,338	△417,338
株主資本合計	42,146,073	42,585,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,590	74,928
退職給付に係る調整累計額	△58,224	△51,321
その他の包括利益累計額合計	△23,633	23,606
少数株主持分	117,651	127,000
純資産合計	42,240,091	42,736,120
負債純資産合計	101,382,772	100,492,409

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
売上高	41,214,597	43,354,567
売上原価	34,966,188	37,406,339
売上総利益	6,248,408	5,948,228
販売費及び一般管理費	3,864,047	4,240,549
営業利益	2,384,360	1,707,678
営業外収益		
受取利息	15,686	17,464
受取配当金	19,551	20,506
受取手数料	2,169	12,113
不動産賃貸料	20,170	19,547
業務受託料	32,529	37,912
その他	130,424	81,854
営業外収益合計	220,533	189,400
営業外費用		
支払利息	28,157	20,680
債権売却損	21,291	20,995
不動産賃貸費用	11,765	12,943
その他	58,720	17,221
営業外費用合計	119,935	71,840
経常利益	2,484,958	1,825,237
特別利益		
投資有価証券売却益	13,889	—
固定資産売却益	4,051	—
受取保険金	193,941	—
その他	9,523	—
特別利益合計	221,405	—
特別損失		
固定資産除売却損	20,897	17,396
減損損失	—	16,416
役員退職慰労金	—	76,960
その他	10,184	8,254
特別損失合計	31,081	119,026
税金等調整前四半期純利益	2,675,282	1,706,211
法人税等	1,157,779	692,681
少数株主損益調整前四半期純利益	1,517,503	1,013,529
少数株主利益	527	9,348
四半期純利益	1,516,976	1,004,181

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,517,503	1,013,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,265	40,337
退職給付に係る調整額	—	6,902
その他の包括利益合計	△39,265	47,240
四半期包括利益	1,478,238	1,060,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,477,711	1,051,421
少数株主に係る四半期包括利益	527	9,348

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が8,366千円増加、退職給付に係る負債が592,370千円減少、利益剰余金が386,510千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。当該譲渡契約に基づく訴求義務は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
1,256,204千円	1,207,494千円

2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
当座貸越極度額	23,950,000千円	24,180,000千円
借入実行残高	3,300,000	3,430,000
借入未実行残高	20,650,000	20,750,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)
減価償却費	536,770千円	585,605千円
のれん償却額	494,211	516,053

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月30日 定時株主総会	普通株式	956,444	60	平成25年4月30日	平成25年7月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月30日 定時株主総会	普通株式	951,251	60	平成26年4月30日	平成26年7月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,524,575	4,529,796	160,224	41,214,597	-	41,214,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	46,118	46,118	△46,118	-
計	36,524,575	4,529,796	206,343	41,260,715	△46,118	41,214,597
セグメント利益又は損失(△)	3,036,543	19,959	△114,326	2,942,175	△457,216	2,484,958

(注) 1. セグメント利益の調整額△457,216千円には、全社費用が431,887千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が41,818千円、セグメント間取引消去が△16,488千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社5社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,277,149千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,836,628	4,314,131	203,807	43,354,567	-	43,354,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	75,976	75,976	△75,976	-
計	38,836,628	4,314,131	279,784	43,430,544	△75,976	43,354,567
セグメント利益又は損失(△)	2,441,147	41,585	△134,199	2,348,533	△523,295	1,825,237

(注) 1. セグメント利益の調整額△523,295千円には、全社費用が519,946千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が25,153千円、セグメント間取引消去が△21,804千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	95円16銭	63円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,516,976	1,004,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,516,976	1,004,181
普通株式の期中平均株式数(株)	15,940,723	15,854,190

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成26年8月25日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割の実施について決議いたしました。

#### 1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的とするものであります。

#### 2. 株式分割の概要

##### (1) 分割の方法

平成26年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

##### (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,944,106株
今回の分割により増加する株式数	15,944,106株
株式分割後の発行済株式総数	31,888,212株
株式分割後の発行可能株式総数	44,000,000株

(注) 株式分割後の発行可能株式総数は、分割以前と同数であり、今回の株式分割における定款の変更はありません。

#### 3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成26年9月5日
基準日	平成26年9月30日
効力発生日	平成26年10月1日

#### 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円58銭	31円67銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 9月16日

株式会社インファーマシーズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。